

秋田市内企業景況調査結果
(2024年7~9月期)

秋田商工会議所

＜内容＞

- ・ 全産業の項目別 D I 値
- ・ 産業別 D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 付帯調査
- ・ 総括表

＊ 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

＜回収状況＞

業 種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	43 (86.0%)
製造業	50	43 (86.0%)
卸売業	50	39 (78.0%)

業 種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	41 (82.0%)
サービス業	50	39 (78.0%)
合 計	250	205 (82.0%)

I. 全産業の項目別 D I 値

1. 業況

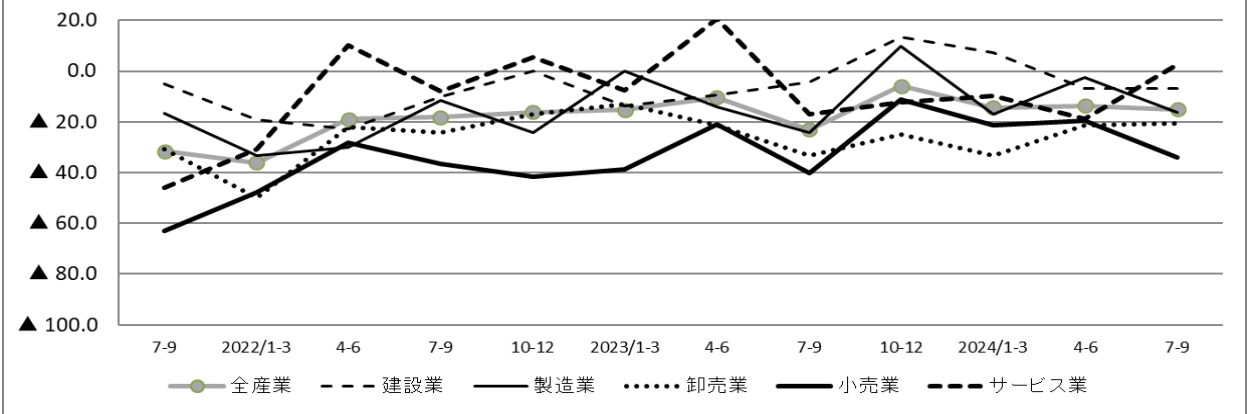
今期(7~9月前年同期比)の業況 D I 値は、全産業で▲15.1 と前期と比べわずかながら悪化した。

産業別では、小売業と製造業は悪化した一方、サービス業は大幅に改善、卸売業もわずかながら改善した。建設業は横ばいであった。

来期の見通し(10~12月)では、全産業で▲8.7 と今期と比べ改善を見通している。

産業別では、小売業、製造業、卸売業、建設業は改善、サービス業は横ばいを見通している。

	前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通 (7~9月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 産 業	▲ 13.7	▲ 13.2	▲ 15.1	-1.4	▲ 8.7	+6.4
建 設 業	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 7.0	0.0	▲ 2.3	+4.7
製 造 業	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 16.3	-13.9	▲ 9.3	+7.0
卸 売 業	▲ 21.5	▲ 9.5	▲ 20.5	+1.0	▲ 15.4	+5.1
小 売 業	▲ 19.5	▲ 24.4	▲ 34.1	-14.6	▲ 19.5	+14.6
サ ー ビ ス 業	▲ 18.9	▲ 16.2	2.6	+21.5	2.6	0.0



2. 売上額・完成工事額

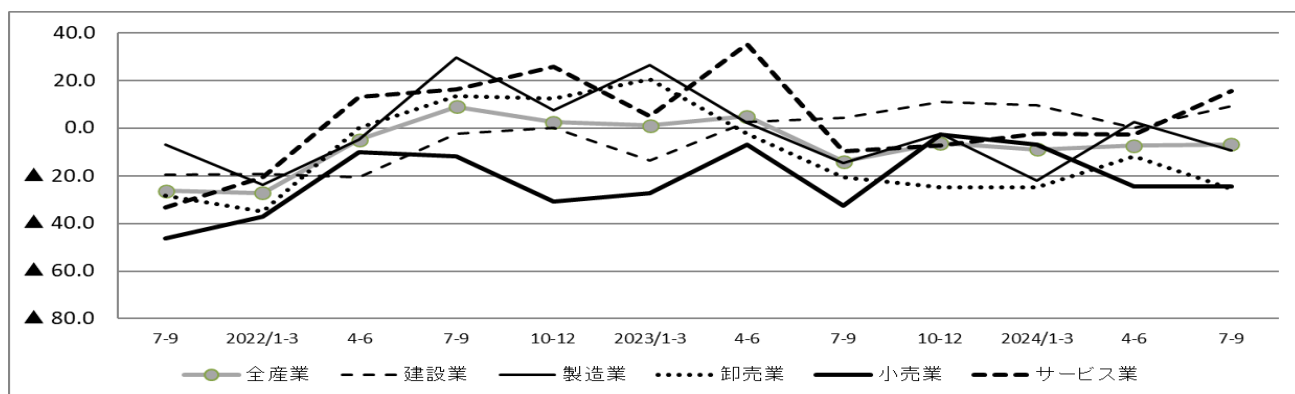
今期(7～9月前年同期比)の売上額・完成工事額のD I 値は、全産業で▲6.9 と前期と比べわずかながら改善した。

産業別では、卸売業と製造業が悪化した一方、サービス業は大幅に改善、建設業も改善した。小売業は横ばいであった。

来期の見通し(10～12月)では、全産業で▲8.8 と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、サービス業が大幅な悪化、建設業と製造業もわずかながら悪化を見通す一方、卸売業は改善を見通している。小売業は横ばいを見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通 (7～9月)	(C)	前期比	来期見通(10～12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲ 7.4	▲ 7.3	▲ 6.9	+0.5	▲ 8.8	-1.9
建設業	0.0	0.0	9.3	+9.3	7.0	-2.3
製造業	2.4	▲ 7.1	▲ 9.3	-11.7	▲ 11.6	-2.3
卸売業	▲ 12.0	0.0	▲ 25.6	-13.6	▲ 12.8	+12.8
小売業	▲ 24.4	▲ 31.7	▲ 24.4	0.0	▲ 24.4	0.0
サービス業	▲ 2.7	2.7	15.4	+18.1	▲ 2.6	-18.0



3. 資金繰り

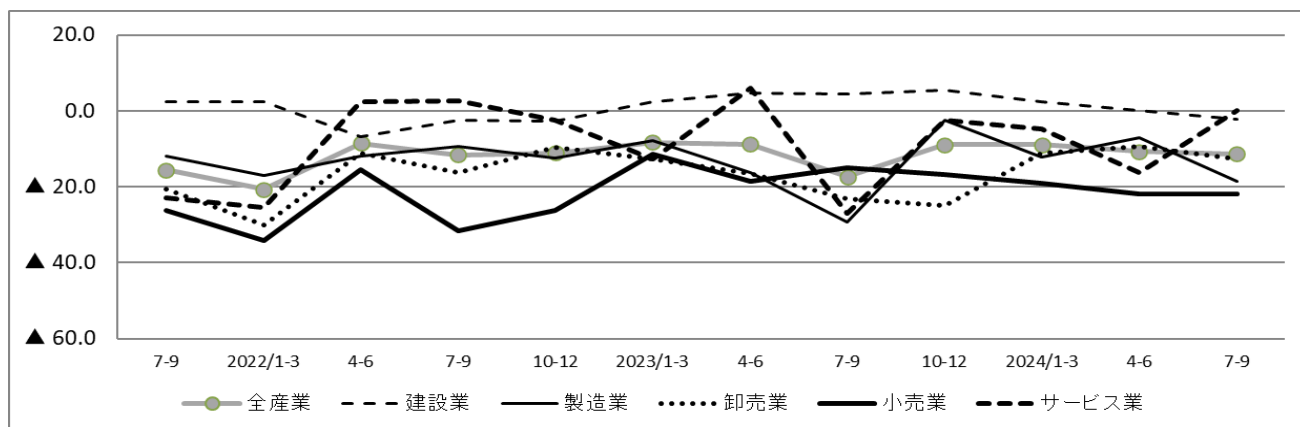
今期(7～9月前年同期比)の資金繰りのD I 値は、全産業で▲11.3 と前期と比べわずかながら悪化となった。

産業別では、製造業と卸売業は悪化、建設業もわずかながら悪化した一方、サービス業は大幅に改善、小売業もわずかながら改善した。

来期の見通し(10～12月)では、全産業で▲11.2 と今期と比べわずかながら改善を見通している。

産業別では、建設業は悪化、小売業もわずかながら悪化を見通す一方、製造業は改善、卸売業とサービス業は横ばいを見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通 (7～9月)	(C)	前期比	来期見通(10～12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲ 10.7	▲ 14.1	▲ 11.3	-0.6	▲ 11.2	+0.1
建設業	0.0	▲ 9.3	▲ 2.3	-2.3	▲ 7.0	-4.7
製造業	▲ 7.2	▲ 11.9	▲ 18.6	-11.4	▲ 14.0	+4.6
卸売業	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 12.8	-3.3	▲ 12.8	0.0
小売業	▲ 22.0	▲ 24.4	▲ 21.9	+0.1	▲ 22.0	-0.1
サービス業	▲ 16.2	▲ 13.5	0.0	+16.2	0.0	0.0



4. 受注残（未消化工事高）

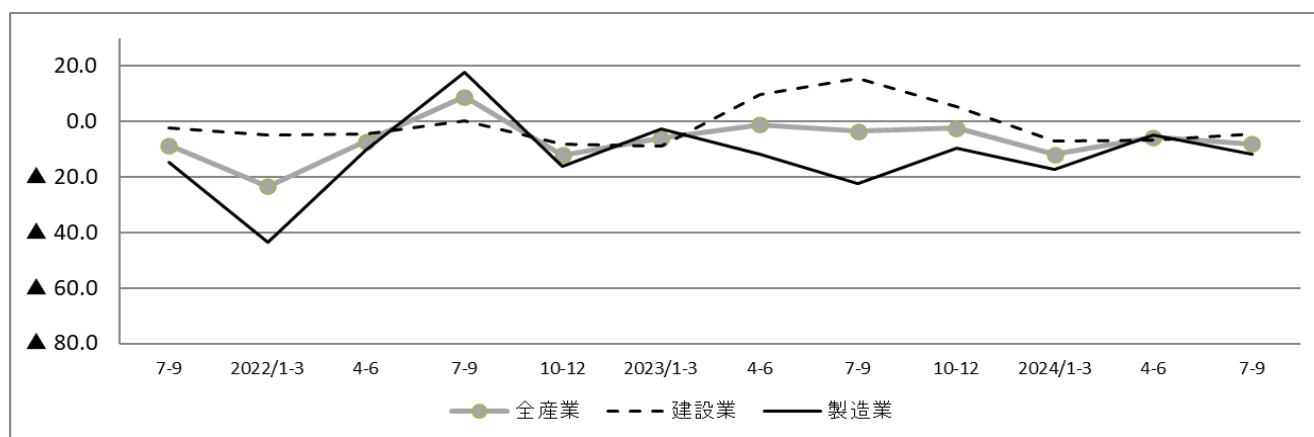
今期（7～9 月前年同期比）の受注残の D I 値は、全産業で▲8.2 と前期と比べわずかながら悪化した。

産業別では、製造業は悪化した一方、建設業はわずかながら改善した。

来期の見通し（10～12 月）では、全産業で▲9.3 と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、建設業が悪化、製造業はわずかながら改善を見通している。

	前期（4～6 月）		今期（7～9 月）			
	(A)	来期見通 （7～9 月）	(C)	前期比	来期見通（10～12 月）	今期比 （D）-（C）
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全 産 業	▲ 5.8	▲ 9.2	▲ 8.2	-2.4	▲ 9.3	-1.1
建 設 業	▲ 6.9	▲ 4.6	▲ 4.7	+2.2	▲ 9.3	-4.6
製 造 業	▲ 4.8	▲ 14.3	▲ 11.7	-6.9	▲ 9.3	+2.4



5. 採算（経常利益）

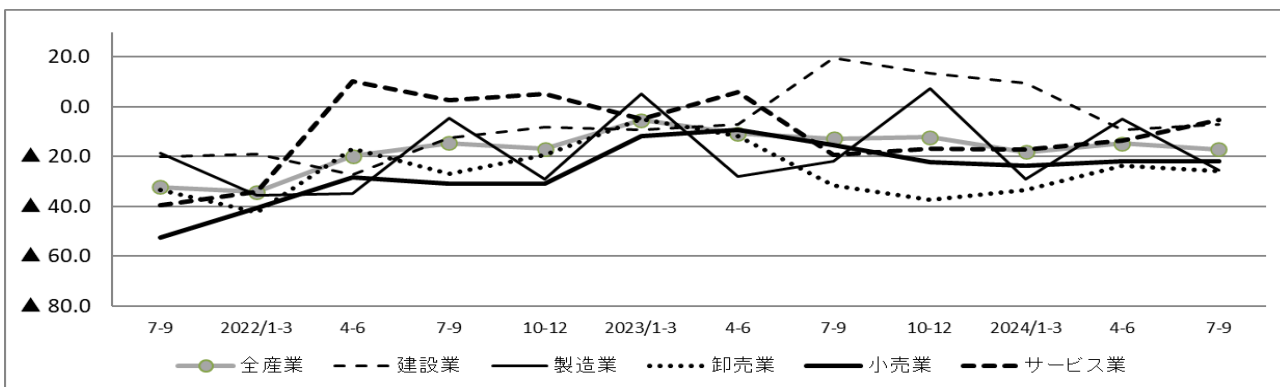
今期（7～9 月前年同期比）の採算の D I 値は、全産業で▲17.1 と前期と比べわずかながら悪化した。

産業別では、製造業が大幅に悪化、卸売業もわずかながら悪化した一方、サービス業は改善、建設業もわずかながら改善した。小売業は横ばいであった。特に、製造業はマイナス 20.8 ポイントと大幅な悪化となった。

来期の見通し（10～12 月）では、全産業で▲12.2 と今期と比べ改善を見通している。

産業別では、サービス業が悪化を見通す一方、製造業は大幅に改善、卸売業と建設業が改善、小売業もわずかながら改善を見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通 (7～9月)	(C)	前期比	来期見通(10～12月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 14.7	▲ 16.5	▲ 17.1	-2.4	▲ 12.2	+4.9
建設業	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 7.0	+2.3	▲ 2.3	+4.7
製造業	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 25.6	-20.8	▲ 9.3	+16.3
卸売業	▲ 23.8	▲ 14.3	▲ 25.7	-1.9	▲ 17.9	+7.8
小売業	▲ 21.9	▲ 26.8	▲ 21.9	0.0	▲ 19.5	+2.4
サービス業	▲ 13.5	▲ 24.3	▲ 5.2	+8.3	▲ 12.8	-7.6



6. 従業員（含む臨時）

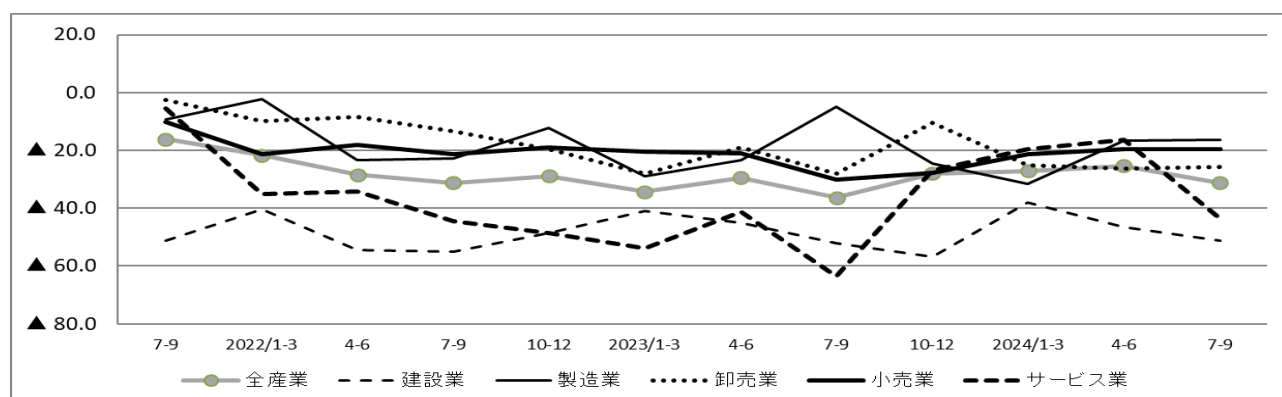
今期(7～9月前年同期比)の従業員のD I値は、全産業で▲31.2と前期と比べ不足感を拡大した。

産業別では、サービス業は不足感を大幅に拡大、建設業も不足感を拡大する一方、卸売業と製造業はわずかながら不足感を縮小した。小売業は横ばいであった。

来期の見通し(10～12月)では、全産業で▲29.3と今期と比べわずかながら不足感の縮小を見通している。

産業別では、卸売業がわずかながら不足感の拡大を見通す一方、小売業と建設業は不足感の縮小、サービス業もわずかながら不足感の縮小を見通している。製造業は横ばいを見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通 (7～9月)	(C)	前期比	来期見通(10～12月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 25.3	▲ 25.9	▲ 31.2	-5.9	▲ 29.3	+1.9
建設業	▲ 46.5	▲ 48.9	▲ 51.2	-4.7	▲ 46.5	+4.7
製造業	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 16.3	+0.3	▲ 16.3	0.0
卸売業	▲ 26.2	▲ 23.8	▲ 25.6	+0.6	▲ 28.2	-2.6
小売業	▲ 19.5	▲ 17.1	▲ 19.5	0.0	▲ 14.6	+4.9
サービス業	▲ 16.2	▲ 21.6	▲ 43.6	-27.4	▲ 41.0	+2.6



Ⅱ. 産業別 D I 値

1. 建設業

今期(7～9月前年同期比)の項目別 D I 値は、業況が▲7.0 と前期と比べ横ばいであった。

項目別では、資金繰りがわずかながら悪化した一方、完成工事額は改善、採算と受注残もわずかながら改善した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「もう少し受注を伸ばせる引き合いはあるも、人手不足(技術者)が甚だしい(設備工事)とのコメントがあった。

来期の見通し(10～12月)では、業況が▲2.3 と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、資金繰りと受注残は悪化、完成工事額もわずかながら悪化を見通す一方、採算は改善を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「人手不足による公共工事受注の減少から完成工事額も減少している(職別工事)や、「あくまで体感だが引き合いが減っている気がする(総合工事)とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通し (7～9月)	(C)	前期比	来期見通(10～12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
業 況	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 7.0	0.0	▲ 2.3	+4.7
完 成 工 事 額	0.0	0.0	9.3	+9.3	7.0	-2.3
資 金 繰 り	0.0	▲ 9.3	▲ 2.3	-2.3	▲ 7.0	-4.7
受 注 残	▲ 6.9	▲ 4.6	▲ 4.7	+2.2	▲ 9.3	-4.6
採 算 (経 常 利 益)	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 7.0	+2.3	▲ 2.3	+4.7
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 46.5	▲ 48.9	▲ 51.2	-4.7	▲ 46.5	+4.7

2. 製造業

今期(7～9月前年同期比)の項目別 D I 値は、業況が▲16.3 と前期と比べ悪化した。

項目別では、採算は大幅な悪化、完成工事額、資金繰り、受注残も悪化した。従業員はわずかながら不足感を縮小した。

企業からは、「諸物価高騰が続いている中、買い控えも見られ売上げが低迷している。お盆中も台風の影響を受け、売上げが伸びなかった。原料等の値上げが続いており収支は前年と比べ大幅に悪化(食品・飲料品)とのコメントがあった。

来期の見通し(10～12月)では、業況は▲9.3 で今期と比べ改善を見通している。

項目別では、完成工事額がわずかながら悪化を見通す一方、採算は大幅な改善、資金繰りが改善、受注残もわずかながら改善を見通している。従業員は不足感の横ばいを見通している。

企業からは、「売上は前年と同水準を維持するものの、経常利益は増加する見込み。しかし亜鉛価格と生産量によって変化していくとみられる(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)や、「今期の業態変更の波が落ち着き、業況の好転が見込まれる(出版・印刷・同関連産業)とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通し (7～9月)	(C)	前期比	来期見通(10～12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
業 況	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 16.3	-13.9	▲ 9.3	+7.0
完 成 工 事 額	2.4	▲ 7.1	▲ 9.3	-11.7	▲ 11.6	-2.3
資 金 繰 り	▲ 7.2	▲ 11.9	▲ 18.6	-11.4	▲ 14.0	+4.6
受 注 残	▲ 4.8	▲ 14.3	▲ 11.7	-6.9	▲ 9.3	+2.4
採 算 (経 常 利 益)	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 25.6	-20.8	▲ 9.3	+16.3
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 16.3	+0.3	▲ 16.3	0.0

3. 卸売業

今期(7～9月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲20.5と前期と比べわずかながら改善した。

項目別では、売上額と資金繰りが悪化、採算もわずかながら悪化した。従業員はわずかながら不足感を縮小した。

企業からは、「得意先の売上の高い店舗が落ちているため影響された」(繊維・衣服・身の回り品)とのコメントがあった。

来期の見通し(10～12月)では、業況が▲15.4と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、売上額と採算は改善、資金繰りは横ばいを見通している。従業員はわずかながら不足感の拡大を見通している。

企業からは、「人件費及び経費(水道・運送費)は引き続き増加が見込まれる」(食料・水産物飲料品等)とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通し (7～9月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(10～12月) (D)	今期比 (D)-(C)
		(B)				
業 況	▲ 21.5	▲ 9.5	▲ 20.5	+1.0	▲ 15.4	+5.1
売 上 額	▲ 12.0	0.0	▲ 25.6	-13.6	▲ 12.8	+12.8
資 金 繰 り	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 12.8	-3.3	▲ 12.8	0.0
採 算 (経 常 利 益)	▲ 23.8	▲ 14.3	▲ 25.7	-1.9	▲ 17.9	+7.8
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 26.2	▲ 23.8	▲ 25.6	+0.6	▲ 28.2	-2.6

4. 小売業

今期(7～9月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲34.1と前期と比べて悪化した。

項目別では、資金繰りがわずかながら改善、売上額、採算、従業員の不足感は横ばいであった。

企業からは、「小売業に関しては消費者の節約志向が大きく、単価上昇も売上減少(買上点数減少)している。適正利益による販売ロス削減により、黒字維持をしている状況」(食料・飲食料品等)や「今期は売上と来客数共に減少している。物価高なので商品を修理して使っている方が多い。新車台数はもちろん年々減少しているが、修理等は横ばいで推移しているので助けられている」(自動車・自転車・燃料)とのコメントがあった。

来期の見通し(10～12月)では、業況が▲19.5と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、資金繰りがわずかながら悪化を見通す一方、採算はわずかながら改善を見通している。売上額は横ばいを見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「昨年は災害の影響もあり売上がかなり悪化、昨年よりはよくなる見込みではあるが低水準が予想される」(織物・衣服・身の回り品・文具等)とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通し (7～9月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(10～12月) (D)	今期比 (D)-(C)
		(B)				
業 況	▲ 19.5	▲ 24.4	▲ 34.1	-14.6	▲ 19.5	+14.6
売 上 額	▲ 24.4	▲ 31.7	▲ 24.4	0.0	▲ 24.4	0.0
資 金 繰 り	▲ 22.0	▲ 24.4	▲ 21.9	+0.1	▲ 22.0	-0.1
採 算 (経 常 利 益)	▲ 21.9	▲ 26.8	▲ 21.9	0.0	▲ 19.5	+2.4
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 19.5	▲ 17.1	▲ 19.5	0.0	▲ 14.6	+4.9

5. サービス業

今期(7～9 月前年同期比)の項目別 D I 値は、業況が 2.6 と前期と比べ大幅に改善し、DI 値がプラスに転じた。

項目別では、売上額と資金繰りが大幅に改善、採算も改善した。従業員は大幅に不足感を拡大した。

企業からは、「公共工事の発注、特に土木建築が多数出ており安定している」(運輸・物品賃貸)や、「主要取引先の災害により、工場生産停止になったが、取扱貨物がゼロから少しずつ戻っている。人件費は変わらず上昇している。中途採用を募集しているが困難な状況である」(運輸・物品賃貸)とのコメントがあった。

来期の見通し(10～12 月)では、業況が 2.6 と今期と比べ横ばいを見通している。

項目別では、売上額が大幅に悪化、採算も悪化を見通す一方、資金繰りは横ばいを見通している。従業員はわずかながら不足感の縮小を見通している。

企業からは、「最低賃金上昇により利益確保が厳しい」(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)や、「河川災害(対策)の工事が多数発注されていて、売上も安定すると思われる」(運輸・物品賃貸)とのコメントがあった。

	前期(4～6月)			今期(7～9月)		
	(A)	来期見通し (7～9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10～12月) (D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 18.9	▲ 16.2	2.6	+21.5	2.6	+0.0
売 上 額	▲ 2.7	2.7	15.4	+18.1	▲ 2.6	-18.0
資 金 繰 り	▲ 16.2	▲ 13.5	0.0	+16.2	0.0	+0.0
採 算 (経 常 利 益)	▲ 13.5	▲ 24.3	▲ 5.2	+8.3	▲ 12.8	-7.6
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 16.2	▲ 21.6	▲ 43.6	-27.4	▲ 41.0	+2.6

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期（7～9 月前年同期比）の設備投資について、全産業で「実施した」とする企業は 74 件となり、前期と比べ 7 件増加した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、製造業（21 件）、次いで建設業（18 件）、サービス業（15 件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「車両・運搬具」（30 件）、次いで「機械・設備・倉庫」（21 件）、「OA 機器」（14 件）の順となっている。

来期（10～12 月）の計画では、全産業で「計画している」とする企業は、62 件となっている。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、サービス業（19 件）、次いで製造業（13 件）、小売業（11 件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容については、「OA 機器」（21 件）、次いで「車両・運搬具」（17 件）、「機械・設備・倉庫」（14 件）の順となっている。

設備投資状況

（▲印：減、件数）

	前期（4～6月）				今期（7～9月）					
	実施した (A)	実施しない	来期の計画(7～9月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (※) (C-A)	来期の計画(10～12月)		
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)
全産業	67	138	58	147	74	131	7	62	143	▲ 12
建設業	17	26	12	31	18	25	1	9	34	▲ 9
製造業	18	24	17	25	21	22	3	13	30	▲ 8
卸売業	7	35	8	34	9	30	2	10	29	1
小売業	13	28	9	32	11	30	▲ 2	11	30	0
サービス業	12	25	12	25	15	24	3	19	20	4

設備内容（複数回答）

（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
① 土地	4	6	1	0	1	0	1	2	1	3	0	1
② 建物・工場・店舗	10	5	3	1	3	0	1	1	2	0	1	3
③ 機械・設備・倉庫	21	14	1	0	13	10	0	1	3	1	4	2
④ 車両・運搬具	30	17	8	3	6	2	4	2	5	3	7	7
⑤ 付帯施設	7	10	1	1	0	1	1	2	1	2	4	4
⑥ OA機器	14	21	6	6	1	3	1	4	2	3	4	5
⑦ 福利厚生施設	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
⑧ その他	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0
合 計	90	76	21	11	24	16	10	12	14	12	21	25

Ⅳ. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業、小売業、サービス業が「従業員の確保難」、製造業が「原材料価格の上昇」、卸売業が「仕入単価の上昇」「需要の停滞」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「熟練技術者の確保難」「下請業者の確保難」、製造業が「人件費の増加」「原材料費・人件費以外の経費の増加」、卸売業が「従業員の確保難」、卸売業とサービス業が「店舗・倉庫の狭隘、老朽化」、小売業が「需要の停滞」「人件費以外の経費の増加」「仕入単価の上昇」、サービス業が「材料等仕入単価の上昇」「利用者ニーズの変化への対応」を挙げており、人員確保、仕入単価の上昇、物価高騰などによる人件費以外の経営コストの上昇等の経営課題となっていることが窺える。

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難		下請業者の確保難	
	35.7%	(15 件)	32.5%	(13 件)	20.0%	(7 件)
製造業	原材料価格の上昇		人件費の増加		人件費の増加 原材料費・人件費以外の 経費の増加	
	35.9%	(14 件)	31.6%	(12 件)	19.4%	(6 件)
卸売業	仕入単価の上昇 需要の停滞		仕入単価の上昇		店舗・倉庫の狭隘・老朽化 従業員の確保難	
	26.3%	(10 件)	17.6%	(6 件)	18.2%	(4 件)
小売業	従業員の確保難		需要の停滞		人件費以外の経費の増加 仕入単価の上昇	
	26.3%	(10 件)	20%	(7 件)	13.8%	(4 件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		利用者ニーズの変化への対応 店舗施設の狭隘・老朽化	
	39.5%	(15 件)	19.4%	(7 件)	16.1%	(5 件)

* %は1位、2位、3位それぞれの回答数（＝100%）の割合を示したものの。

参考：1～3位を累計した場合

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難		下請業者の確保難	
	23.1%	(27 件)	19.7%	(23 件)	13.7%	(16 件)
製造業	原材料価格の上昇		人件費の増加		従業員の確保難 需要の停滞	
	24.1%	(26 件)	17.6%	(19 件)	11.1%	(12 件)
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		従業員の確保難	
	19.1%	(18 件)	16%	(15 件)	13.8%	(13 件)
小売業	仕入単価の上昇・従業員の確保難 需要の停滞		販売単価の低下・上昇難		人件費以外の経費の増加	
	13.7%	(14 件)	10.8%	(11 件)	8%	(8 件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		人件費の増加	
	21%	(22 件)	15.2%	(16 件)	14.3%	(15 件)

* %は1位から3位までの総回答数（＝100%）の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎価格転嫁、パートナーシップ構築宣言、価格転嫁を後押しする支援策に係る調査

V. 価格転嫁の状況について ※（ ）は2023年7～9月期調査時の割合

- ・価格転嫁の状況について聞いたところ、回答のあった205社中、③「若干ではあるが価格転嫁できている」が108社52.7%（41.0%）、①「十分に価格転嫁できている」が47社22.9%（18.4%）、②「上昇分の5割以上を価格転嫁できている」が34社16.6%（30.0%）の順となった。③「若干ではあるが価格転嫁できている」と回答した企業の割合は半数を超え、前回調査時から11.7ポイント上昇した。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
①十分に価格転嫁できている	47	22.9%	18.4%
②上昇分の5割以上を価格転嫁できている	34	16.6%	30.0%
③若干ではあるが価格転嫁できている	108	52.7%	41.0%
④まったく価格転嫁できていない	11	5.4%	9.2%
⑤価格を転嫁しない。転嫁する必要がある	5	2.4%	1.4%
合 計	205	100.0%	100.0%

VI. 転嫁できない理由について（複数回答）※（ ）は2023年7～9月期調査時の割合

- ・問Vで①「十分に価格転嫁できている」と回答した企業以外に価格転嫁できない理由について聞いたところ、①「取引先が交渉に応じないため」が57件36.1%（55.6%）、②「消費者離れが懸念されるため」56件35.4%（20.1%）、③「契約の制限があるため」が28件17.7%（11.3%）の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
①取引先が交渉に応じないため	57	36.1%	55.6%
②消費者離れが懸念されるため	56	35.4%	20.1%
③契約の制限があるため	28	17.7%	11.3%
④自社の交渉力が低く、切り出せないため	19	12.0%	4.7%
⑤その他	27	17.1%	8.3%

○その他のコメント

・建設業

- ・契約と納品に時差があるため（職別工事）
- ・競合があるため（職別工事）
- ・発注者の当初予算に合わせる必要があるため（総合工事）
- ・公共工事の予算が低すぎるため（設備工事）

・製造業

- ・他業者との価格度合いがあるため（食品・飲料品）
- ・競合商品の値上げ幅が小さいため（食品・飲料品）
- ・販売面での影響を考慮するため（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・見積合わせや入札等による（出版・印刷・同関連産業）
- ・他社との競合のため（食品・飲料品）
- ・他社との競争のため（その他）

Ⅶ. パートナーシップ構築宣言の認知度について ※（ ）は 2023 年 7～9 月期調査時の割合

- ・パートナーシップ構築宣言の認知度について聞いたところ、回答のあった 205 社中、②「制度名を聞いたことがある」が 100 社 48.8%（48.3%）、③「全く知らなかった」が 61 社 29.7%（33.3%）、①「制度の内容を知っている」が 44 社 21.5%（18.4%）の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 制度の内容を知っている	44	21.5%	18.4%
② 制度名を聞いたことがある	100	48.8%	48.3%
③ 全く知らなかった	61	29.7%	33.3%
合 計	205	100.0%	100%

Ⅷ. 下請中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しするための支援策について（複数回答）

- ・価格交渉・価格転嫁を後押しするために求める支援策について回答のあった 205 社に聞いたところ③「発注業者への要請強化」が 94 社 42.5%、④「その他」が 56 件 25.3%、②「価格交渉のノウハウ提供」が 39 社 17.6%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
① 相談窓口によるサポート	32	14.5%
② 価格交渉のノウハウ提供	39	17.6%
③ 発注業者への要請強化	94	42.5%
④ その他	56	25.3%

○その他のコメント

- ・建設業
 - ・下請をしていないため（総合工事）
 - ・自治体職員の教育が必要である（総合工事）
 - ・行政の目が大企業に向いており、日本国企業総数 99.7%が中小企業であるにも関わらず、成り行きで政策をしているとしか思えない。まず、その意識を変えていただかないと、何をしても課題解決には程遠く、効果が少ないと思う（設備工事）
- ・製造業
 - ・中小企業への支援や、売上増加・機運醸成のための支援策（食品・飲料品）
 - ・補助金等の新設（食品・飲料品）
 - ・景気の回復（繊維・衣服）
- ・卸売業
 - ・求める支援策について、市場の競争にて価格が決まるので、あまり効果があるとは思えない（一般・事務機器等）
- ・小売業
 - ・発注業者は全く交渉に応じない。納品の際、発注時価格ではなく価格を上げて納品をし、交渉しても威圧的であり話し合いにならない（織物・衣服・身の回り品・文具等）
 - ・今のところ必要はない（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・サービス業
 - ・国による制度改正（運輸・物品賃貸）

Ⅸ. 価格交渉・価格転嫁に向けた課題や要望等について（自由記入）

・建設業

- ・業界の動向に注意したい（総合工事）
- ・価格転嫁に関しては行えているが、新築住宅は民間の一般ユーザー相手のため、住宅ローンの限度額イコール予算となっており、年収があがっていないためバランスが取れていない状況。価格転嫁の問題というよりは根本的な最低賃金の引き上げ、底上げを徹底的に行う国策が必要な時期になっていると思う。そこが伴ってこなければ価格転嫁し販売価格を上げることはできても買えるユーザーがいなくなっているのが現状（総合工事）
- ・受注競争は今後も激化が予想されており、価格交渉は簡単ではない（総合工事）

・製造業

- ・取引先が卸売業者のため、製造元よりの値上げ要請に卸業者が従い、末端業者もその要請に従わざるを得ない（食品・飲料品）
- ・今後、最低賃金が高い水準での増加が予想されるが、これを継続して価格転嫁をしていくためには限界があると考えられ、今後の経営の大きな負担となると考えられる。継続的な価格転嫁のための対応について助言をいただきたい（その他）
- ・いま現在、当初より安価で進んでいるので、これを適正価格にすることが難しい（木材・木製品・家具等）

・卸売業

- ・価格上昇による客離れの不安がある（食料・水産物飲料品等）
- ・取扱商品の性質上、相場価格や同業他社との競争もあり、自社単体での十分な価格転嫁は厳しい状況にある（食料・水産物飲料品等）
- ・国際相場商品なので、価格競争の渦中である。個別企業同士の交渉とは無関係である（その他）
- ・値上げはしたいものの、客先との価格競争も激化しており、様々な国や県の支援はあれど、思ったような価格転嫁は難しい（一般・事務機器等）
- ・農産物の価格転嫁について、行政・経済団体よりスーパー等に対して強力に改善を行うよう要望したい（食料・水産物飲料品等）

・小売業

- ・まず仕入先からの値上げの要請があり、納得できる理由であればすべて原価の値上げに応じ、そして取引先へその旨伝えて原価の値上げをお願いする。100%分ご理解いただき、価格の転嫁をされている。大体が上げれば末端も上がらなければ間のどこかが大変思いをする。エンドユーザーも一番大変な思いをされている。要因は一業者では何ともしがたい問題（食料・飲食料品等）
- ・秋田県の場合は、人口減少が所得減につながっていると思う（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・価格転嫁は主に「原価」に関することであり、「売上原価」「製造原価」の価格転嫁を言っている気がする。小売業の場合、人件費・光熱費（販管費）であり、価格交渉する相手すらいない。ちなみに仕入上昇分は上乗せできている（食料・飲食料品等）
- ・メーカーの値上げに対しては、我々一般小売店は逆らえず、不安・不満の気持ちでいっぱいである（織物・衣服・身の回り品・文具等）

・サービス業

- ・他社の料金を考えるとこれ以上の値上げは難しい（広告・専門サービス・写真）
- ・従業員の年齢が上がり、病気をする人が多くなっているため経営を続けることについて検討中である（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・運輸業界の構造的な問題から簡単に価格転嫁、運賃の値上げができない環境にある（運

輸・物品賃貸)

- ・最低賃金引き上げにより、一方的にコスト上昇となるが、価格交渉・価格転嫁は自社努力で行うしかない。価格交渉・転嫁をスムーズに行える仕組みを望んでいる（広告・専門サービス・写真）
- ・お客様にできるだけ負担をかけないように取り組んでいるところである（広告・専門サービス・写真）
- ・官公庁の入札物件（最近は複数年契約）が 50%ほど占めているので値上げ交渉が難しい（広告・専門サービス・写真）

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表） （第2四半期：2024年7月～9月）

1. 今期の状況

業 種 \ 項 目		業 況			売上額・完成工事額			資 金 繰 り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)								
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足						
全産業	実数	19	136	50	47	97	61	13	156	36	13	53	20	22	126	57	7	127	71						
	%	9.3	66.3	24.4	22.9	47.3	29.8	6.3	76.1	17.6	15.1	61.6	23.3	10.7	61.5	27.8	3.4	62.0	34.6						
	D I	▲ 15.1			▲ 6.9			▲ 11.3			▲ 8.2			▲ 17.1			▲ 31.2								
建設業	実数	3	34	6	12	23	8	3	36	4	8	25	10	4	32	7	0	21	22						
	%	7.0	79.1	14.0	27.9	53.5	18.6	7.0	83.7	9.3	18.6	58.1	23.3	9.3	74.4	16.3	0.0	48.8	51.2						
	D I	▲ 7.0			9.3			▲ 2.3			▲ 4.7			▲ 7.0			▲ 51.2								
製造業	実数	4	28	11	9	21	13	2	31	10	5	28	10	4	24	15	3	30	10						
	%	9.3	65.1	25.6	20.9	48.8	30.2	4.7	72.1	23.3	11.6	65.1	23.3	9.3	55.8	34.9	7.0	69.8	23.3						
	D I	▲ 16.3			▲ 9.3			▲ 18.6			▲ 11.7			▲ 25.6			▲ 16.3								
卸売業	実数	2	27	10	4	21	14	2	30	7										2	25	12	0	29	10
	%	5.1	69.2	25.6	10.3	53.8	35.9	5.1	76.9	17.9										5.1	64.1	30.8	0.0	74.4	25.6
	D I	▲ 20.5			▲ 25.6			▲ 12.8												▲ 25.7			▲ 25.6		
小売業	実数	4	19	18	7	17	17	2	28	11										5	22	14	2	29	10
	%	9.8	46.3	43.9	17.1	41.5	41.5	4.9	68.3	26.8										12.2	53.7	34.1	4.9	70.7	24.4
	D I	▲ 34.1			▲ 24.4			▲ 21.9												▲ 21.9			▲ 19.5		
サービス業	実数	6	28	5	15	15	9	4	31	4										7	23	9	2	18	19
	%	15.4	71.8	12.8	38.5	38.5	23.1	10.3	79.5	10.3										17.9	59.0	23.1	5.1	46.2	48.7
	D I	2.6			15.4			0.0												▲ 5.2			▲ 43.6		

※D I値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

秋田市内企業景況調査結果(業種別比較表) (第2四半期:2024年7月～9月)

2. 来期の見通し

業 種 \ 項 目		業 況			売上額・完成工事額			資 金 繰 り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)								
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足						
全産業	実数	20	147	38	33	121	51	10	162	33	9	60	17	18	144	43	8	129	68						
	%	9.8	71.7	18.5	16.1	59.0	24.9	4.9	79.0	16.1	10.5	69.8	19.8	8.8	70.2	21.0	3.9	62.9	33.2						
	DI	▲ 8.7			▲ 8.8			▲ 11.2			▲ 9.3			▲ 12.2			▲ 29.3								
建設業	実数	4	34	5	10	26	7	1	38	4	6	27	10	3	36	4	2	19	22						
	%	9.3	79.1	11.6	23.3	60.5	16.3	2.3	88.4	9.3	14.0	62.8	23.3	7.0	83.7	9.3	4.7	44.2	51.2						
	DI	▲ 2.3			7.0			▲ 7.0			▲ 9.3			▲ 2.3			▲ 46.5								
製造業	実数	4	31	8	7	24	12	4	29	10	3	33	7	5	29	9	1	34	8						
	%	9.3	72.1	18.6	16.3	55.8	27.9	9.3	67.4	23.3	7.0	76.7	16.3	11.6	67.4	20.9	2.3	79.1	18.6						
	DI	▲ 9.3			▲ 11.6			▲ 14.0			▲ 9.3			▲ 9.3			▲ 16.3								
卸売業	実数	2	29	8	3	28	8	1	32	6										3	26	10	0	28	11
	%	5.1	74.4	20.5	7.7	71.8	20.5	2.6	82.1	15.4										7.7	66.7	25.6	0.0	71.8	28.2
	DI	▲ 15.4			▲ 12.8			▲ 12.8												▲ 17.9			▲ 28.2		
小売業	実数	4	25	12	3	25	13	1	30	10										3	27	11	2	31	8
	%	9.8	61.0	29.3	7.3	61.0	31.7	2.4	73.2	24.4										7.3	65.9	26.8	4.9	75.6	19.5
	DI	▲ 19.5			▲ 24.4			▲ 22.0												▲ 19.5			▲ 14.6		
サービス業	実数	6	28	5	10	18	11	3	33	3										4	26	9	3	17	19
	%	15.4	71.8	12.8	25.6	46.2	28.2	7.7	84.6	7.7										10.3	66.7	23.1	7.7	43.6	48.7
	DI	2.6			▲ 2.6			0.0												▲ 12.8			▲ 41.0		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

参 考

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴 (2024 年 7-9 月)

1 建 設 業

- ・ 人員の増加に伴い、完成工事額が増加した（設備工事）
- ・ 不変傾向ではないが、災害復旧工事等の緊急性の高い工事が増加している（総合工事）
- ・ 春期受注した物件の完成期となり秋期受注に傾注したい（総合工事）
- ・ 工事額は前年と同じくらいだが、工事内容が違うため人工がかかりすぎている現場がある（職別工事）
- ・ 物価が上がり原価高騰で販売価格が上がったが、住宅ローンを組める限度額は従来通り。家を建てられる属性が、若者世代では厳しくなってきたため、着工棟数減少、採算が取れない構図に（総合工事）
- ・ 今期はリニューアルが主体となっている（職別工事）
- ・ 2023 年と 2024 年はほぼ同水準であったが、7・8 月は最低、9 月で安心したところである（設備工事）
- ・ 今期は完成工事額がなかった（職別工事）
- ・ 前期より工期延長となった大型工事の竣工等もあり大幅増（設備工事）
- ・ 大型民間工事の竣工により、前年同時期に比べ完成工事額が大きく増加した（総合工事）
- ・ 前期好調を推移しており、今期は微減となった（総合工事）
- ・ 完成工事額は減少し、外注費・資材代の高止まりが起こっている（設備工事）
- ・ 粗利率低下により、増収減益（総合工事）
- ・ もう少し受注を伸ばせる引き合いはあるも、人手不足（技術者）が甚だしい（設備工事）

2 製 造 業

- ・ 諸物価高騰が続いている中、買い控えも見られ売上げが低迷している。お盆中も台風の影響を受け、売上げが伸びなかった。原料等の値上げが続いており収支は前年と比べ大幅に悪化（食品・飲料品）
- ・ 7-9 月における家庭用は物価の高騰を背景に買い控えが続いているが、観測史上最多の猛暑日、雨・台風により在宅時間が長く、家庭用商品が好調に。業務用は悪天候に加え、メニュー値上げを嫌ってか人手が鈍く低調。最終的には好調な輸出が実績を牽引し、前年実績+ α を確保できた（食品・飲料品）
- ・ 2023 年 7-9 月と比較すると好況だが、在庫調整やトラブルにより、生産量は見込みより減少（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 盆に需要のある商品が原料不足及び高値のため、全くふるわなかった（食品・飲料品）
- ・ 今年度 4~6 月期より業態の一部変更に伴い、4~6 月期の経常利益の減少が今期の資金繰りの厳しさの要因となっている（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 主力である半導体業界の受注の変動が大きく、不安定であった（その他）

3 卸 売 業

- ・ 天候不良に伴う相場高、数量減、単価増加による売上増（食料・水産物飲料品等）
- ・ 売上は減少したが、売上総利益が増加し、収益面はほぼ前年同期並み（食料・水産物飲料品等）
- ・ 得意先の売上の高い店舗が落ちているため影響された（繊維・衣服・身の回り品）
- ・ 例年通りであった（医薬品・化粧品）

4 小 売 業

- ・ 人員不足により、マンパワーが分散され、売上げ減となった（その他）

- ・急激に売上げが落ち込んだ。要因はいろいろ考えられるが、有効な対策が見つかっていない状況（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・顧客の高齢化により売上が続く（家具・じゅう器・家庭用機械器具）
- ・昨年は水害のため、最悪の状況であった（食料・飲食料品等）
- ・毎年夏は良くないが残暑が続くため今年はさらに悪い（食料・飲食料品等）
- ・一部商品の問題により、量販車種の出荷停止・生産停止が長期化したことの影響から、メーカー出荷台数が大幅に減少し、減収減益となった（自動車・自転車・燃料）
- ・例年並みの気温となり、昨年の異常高温時より売上減少した（自動車・自転車・燃料）
- ・前年は大雨による冠水で他社が休業しており、その反動が大きい（食料・飲食料品等）
- ・原材料など仕入価格が上がっているため、売価に転嫁したい（その他）
- ・販売においてまず、人が減っていることが一番の問題。5年10年ではなく、1年ごとに感じている（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・今期は売上と来客数共に減少している。物価高なので商品を修理して使っている方が多い。新車台数はもちろん年々減少していますが、修理等は横ばいで推移しているので助けられている（自動車・自転車・燃料）
- ・小売業に関しては消費者の節約志向が大きく、単価上昇も売上減少（買上点数減少）している。適正利益による販売ロス削減により、黒字維持をしている状況（食料・飲食料品等）
- ・商品の価格の値上げが相次ぎ、さらに物価高の影響もあり、なかなか「モノ」が動かない状況である（織物・衣服・身の回り品・文具等）

5 サービス業

- ・少子化による売上の不安が続いている（広告・専門サービス・写真）
- ・従業員の年齢が上がり、病気による休みが多くなり仕事に影響が出ている（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・公共工事の発注、特に土木建築が多数出ており安定している（運輸・物品賃貸）
- ・適正な販売価格設定により、売上が増加（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・主要取引先の災害により、生産停止になったが、取扱貨物がゼロから少しずつ戻っている。人件費は変わらず上昇している。中途採用を募集しているが困難な状況である（運輸・物品賃貸）
- ・売上は前年比増加基調ながら、伸びは鈍化している状況（運輸・物品賃貸）
- ・LEDや節水装置を導入し、経費を削減（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）

Ⅱ 来期の見通し（2024年10-12月）

1 建設業

- ・人手不足による公共工事受注の減少で完成工事額の減少（職別工事）
- ・前年同時期と比較し、完成工事額・採算ともに増加が期待できる（設備工事）
- ・UV工事等の工期が長期になるものが多いため、受注残が増加する（総合工事）
- ・受注残に鋭意注意しながら新規受注にこぎつけた（総合工事）
- ・官公の工事が少ないように思う（職別工事）
- ・最低限度額も増額になり、全体的に収入が上がれば市場も落ち着いてくるのでは。現況では物価高と収入との差が大きすぎて市場は冷え切っている状況（総合工事）
- ・新築が少なく、やはり採算はリニューアルでとっている（職別工事）
- ・工事額は未定。売上は期待できない（設備工事）
- ・完成工事額は昨年より少ない予想。一つの工事は延期され、それに伴って経費が重なったため採算は期待できない（職別工事）
- ・来期竣工予定の大型物件が繰越となったが、昨年並みの予想（設備工事）
- ・原料価格の上昇により、利益率のダウンと受注残の減少が見られる（総合工事）
- ・あくまで体感だが引き合いが減っている気がする（総合工事）
- ・完成工事額・採算ともに大きな変化なし（総合工事）

- ・ 今期並みを見込む（総合工事）
- ・ 大型工事受注により、粗利率低下の見込み（総合工事）

2 製造業

- ・ 最低賃金の改正や原料等の高騰により、収支はさらに悪化見込みである。県内の消費行動から今後の売上挽回は厳しいと予想される（食品・飲料品）
- ・ 新商品の投入により売上げの伸びを期待する一方で、資材価格の高止まりに加え、原料価格の高騰が懸念される（食品・飲料品）
- ・ 売上は前年と同水準を維持するものの、経常利益は増加する見込み。しかし亜鉛価格と生産量によって変化していくとみられる（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 新商品投入の効果に期待している（食品・飲料品）
- ・ 海水面の上昇により、原料となる魚の水揚げが不透明のため、予測がしづらい（食品・飲料品）
- ・ 今期の業態変更の波が落ち着き、業況の好転が見込まれる（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 今後好転すると思われる（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

3 卸売業

- ・ 生産者減少に伴い相場高が継続的に続く予想（食料・水産物飲料品等）
- ・ 人件費及び経費（水道・運送費）は引き続き増加が見込まれる（食料・水産物飲料品等）
- ・ 衣料品においてエンドユーザーの買い控えが響いている。そのため好転が見込めない（繊維・衣服・身の回り品）
- ・ 消費弱化、設備投資控えが見込まれる（その他）
- ・ 悪化とまでは言わないものの、賃金の上昇による経常利益の減少が想定される（その他）

4 小売業

- ・ 今期店舗統合により、スタッフと雇員が集約し採算を見直しする（その他）
- ・ 気温の上昇、物価高、ニーズの変化。ネット利用など購買方法の変化などがすべてマイナス作用しており、引き続き厳しい状況が続くと思われる（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・ 大きな変化は期待できない（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・ いろいろ新商品や通好みの商品を仕入れてみるが好転は期待されない（食料・飲食料品等）
- ・ 一部商品の問題が長期化したことから、商品改良に遅れが発生。新規受注可能車種が限定的になったことから新規受注台数が減少し、前年同期間の販売台数を下回ることが予測されたため、減収・減益を見込む（自動車・自転車・燃料）
- ・ 昨年は暖冬の影響を受けたが、来期は例年並みを見込む（自動車・自転車・燃料）
- ・ 人件費を中心にコスト増が収益を圧迫する見込み（食料・飲食料品等）
- ・ 仕事量の大きな変化はないと予感している（その他）
- ・ 昨年は災害の影響もあり、売上がかなり悪化した。昨年よりはよくなる見込みではあるが低水準が予想される（織物・衣服・身の回り品・文具等）

5 サービス業

- ・ 今期同様であると思われる（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 河川災害対策の工事が多数発注されていて、売上も安定すると思われる（運輸・物品賃貸）
- ・ 最低賃金引上げにより、採算は悪化もあり得る（広告・専門サービス・写真）
- ・ 最低賃金上昇により利益確保が厳しい（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 値上げ要請により売上は微増、また新規貨物の受け入れも行う予定。借入れの利率が上がり、利息増加、設備計画も先送りの予定（運輸・物品賃貸）
- ・ 売上・採算ともに前年並みを予想（運輸・物品賃貸）
- ・ 経費削減を実施し、利益を増加できる見込み（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）